



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東 大名

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 齊

TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,484	△7.6	△4,512	—	△4,623	—	△6,040	—
21年3月期	91,456	△23.5	△7,886	—	△6,664	—	△14,565	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△84.56	—	△6.3	△3.6	△5.3
21年3月期	△203.87	—	△13.4	△4.8	△8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △250百万円 21年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	128,153	94,767	73.1	1,312.11
21年3月期	125,546	99,231	78.3	1,375.62

(参考) 自己資本 22年3月期 93,740百万円 21年3月期 98,280百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,728	△5,940	1,469	14,727
21年3月期	6,602	△3,984	401	14,686

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.50	—	6.50	17.00	1,214	—	1.1
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	928	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		46.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	27.7	1,000	—	1,200	—	800	—	11.20
通期	100,000	18.4	2,700	—	3,000	—	2,000	—	27.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド) 除外 1社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 78,000,000株 21年3月期 78,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 6,557,227株 21年3月期 6,555,873株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,148	△14.2	△4,964	—	△3,563	—	△5,468	—
21年3月期	77,105	△22.2	△6,038	—	△3,252	—	△12,708	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△76.54	—
21年3月期	△177.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	106,911	75,567	70.6	1,056.37
21年3月期	103,590	79,481	76.6	1,110.97

(参考) 自己資本 22年3月期 75,469百万円 21年3月期 79,372百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 〔定性的情報・財務諸表等〕

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、期初より世界同時不況の最悪時の状況を脱し、輸出の増加や在庫調整の進展により、生産の持ち直しの動きが見られるなど緩やかながら回復に転じました。しかし、企業収益や雇用情勢の低迷による設備投資や個人消費の停滞など、依然として厳しい状況が続きました。一方、世界経済は、アジアでは特に中国が景気刺激策の効果により内需拡大を中心に順調に推移しましたが、欧米は各国の政策効果による景気の下げ止まりがみられましたものの、依然失業率が上昇するなど深刻な状況にありました。

当社グループの属する電子・電機業界におきましては、中国などアジア地域でデジタル家電、情報通信、インバータ機器などに需要の回復傾向が見られました。しかし、急速な円高やデフレ懸念の影響などから、企業間競争の激化が一段と進み厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループはアジア地域を中心としたデジタル家電機器などの需要回復に対応し、中国・マレーシアでの生産増強を行うとともに、品質の向上や原価低減の徹底などを積極的に推進しました。さらに、省エネ・創エネ・蓄エネなどの新エネルギーシステムの事業化による環境関連ビジネスの拡大に向け、「ネクスト(NECST=ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー)プロジェクト」を新設し、太陽光発電、風力発電、電気二重層コンデンサを用いた蓄電や再生エネルギーの活用などを開発し市場投入を進めました。これらにより業績は四半期毎に回復基調にありますが、競争の激化に伴う製品価格の下落や為替円高の影響もあり、通期としては引続き厳しい業績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は84,484百万円と前期比7.6%の減収となりました。また、営業損失は4,512百万円(前年度は7,886百万円の営業損失)、経常損失は4,623百万円(前年度は6,664百万円の経常損失)、当期純損失は6,040百万円(前年度は14,565百万円の当期純損失)となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用は、年度前半におけるデジタル家電機器および情報通信機器向けなどの需要の低迷が響き59,834百万円と前期比7.9%の減収となりました。

電力・機器用および応用機器部門は、ハイブリッド車用フィルムコンデンサモジュールおよび研究機関向け加速器用電源装置など応用機器の需要拡大等により、11,569百万円と前期比5.3%の増収となりました。

回路製品は、機能モジュールについて電気自動車用新製品の市場投入など新たな展開を進めましたが、インバータ機器向けなどの需要の減少のほか、スイッチング電源について、事務機器向け売上の低迷により、12,377百万円と前期比15.3%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においては需要の回復がみられましたが、欧米市場において自動車およびA/V機器向けの需要が低迷したこと、全地域とも製品単価の下落や為替円高の影響を受けたことにより前期比7.7%の減収となりました。一方、国内市場についても全般的には景気回復の遅れによる需要の低下により前期比7.6%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、56.0%と前期比で横ばいとなりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、技術開発投資、品質保証投資を中心に2,171百万円を実施しました。

## (次期の見通し)

次期の経済環境の見通しは、中国をはじめとするアジア地域を中心に引き続き堅調に推移すると予想されるものの、特に主要先進国においては、雇用情勢の改善鈍化とそれに伴う個人消費の低迷、デフレ不安など、まだまだ予断を許さない状況であると考えます。

このような環境のなか、当社グループでは、収益性の確保に向けた筋肉質な企業体質を構築するため、海外生産の拡大、製品品質と生産性の向上、グローバル販売体制の強化などにより、電子機器、自動車関連および電力分野などの成長分野へより積極的な拡販を図ります。さらに、新エネルギーシステムとしての太陽光発電、風力発電、電気二重層コンデンサを用いた蓄電や再生エネルギーの活用などの環境関連ビジネスを拡大させ、業績の回復を遂げるべく取組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益27億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。なお、為替レートは1米ドル90円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ2,606百万円増加し128,153百万円となりました。

主な増加の内容は、流動資産の受取手形及び売掛金が前期末に比べ5,939百万円増加した一方、有形固定資産について設備投資の実施額が減価償却費を下回ったこと等により前期末に比べ4,050百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ4,464百万円減少し94,767百万円となりました。また、自己資本比率は73.1%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,728百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が5,034百万円となりましたが、減価償却費が8,430百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,940百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,901百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が13,194百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が12,536百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,469百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が928百万円となりましたが、一方で、短期借入金の純増減額が2,500百万円のプラスとなったこと等によるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は14,727百万円となり、前期末に比べ41百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	77.1	74.4	77.2	78.3	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	69.9	36.3	42.2	64.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.9	4.7	4.8	37.0	103.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,410.3	1,293.1	957.8	803.6	69.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

内部留保につきましては、将来の成長や発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

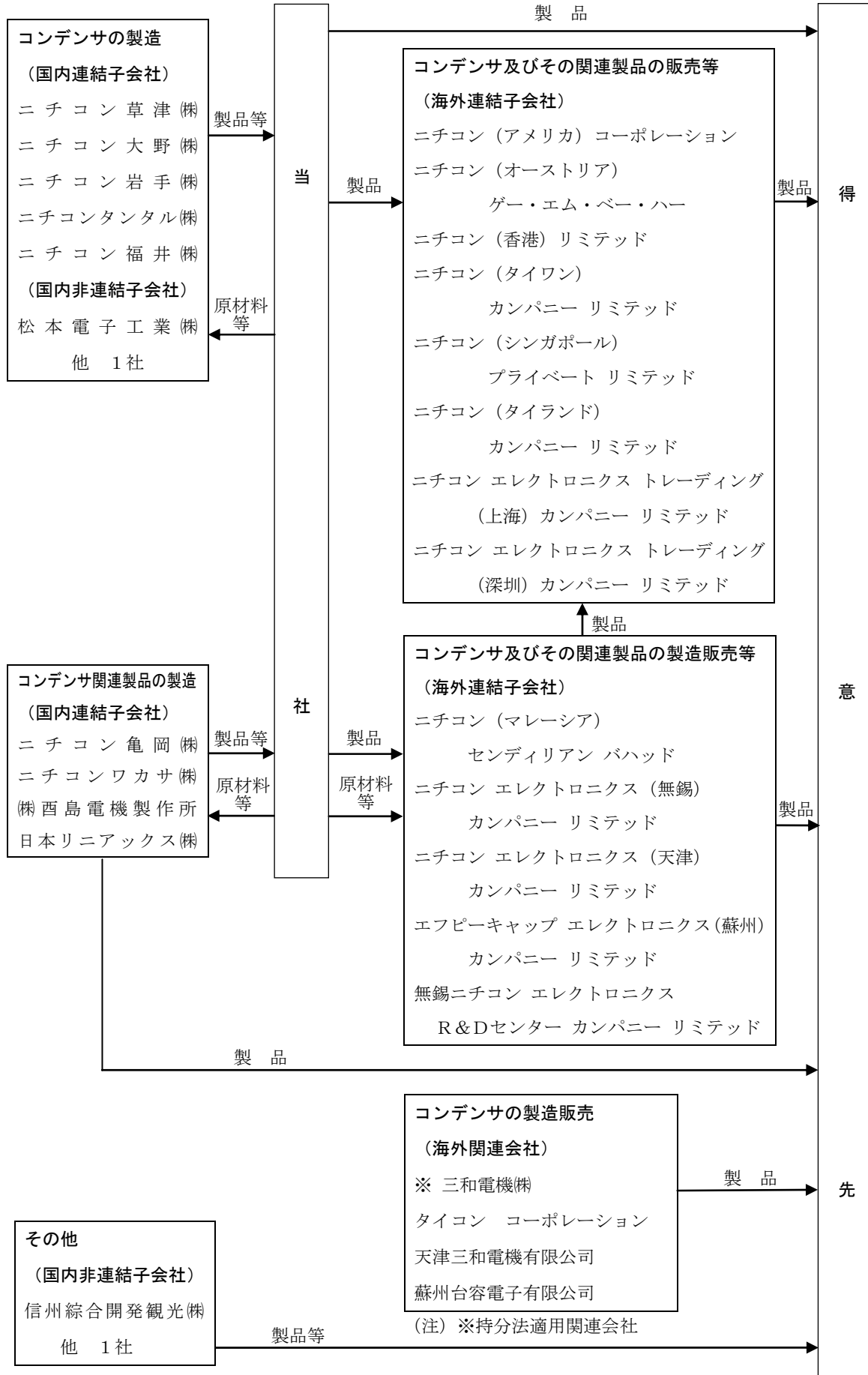
当期（平成22年3月期）の1株当たり期末配当金につきましては、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり6円50銭とし、年間配当金を13円とさせていただく予定です。詳細につきましては、本日（平成22年5月11日）公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期（平成23年3月期）の1株当たり配当金につきましては、連結業績見通しおよび当社配当方針を踏まえ、当期と同額の1株当たり13円の年間配当とさせていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社26社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・機能モジュールの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

電子・電機業界の経営環境は、回復基調にあるものの、各国の景気対策の息切れ、雇用情勢の改善鈍化とそれに伴う個人消費の低迷もあって、価格競争の激化やデフレ不安等による製品の値下げ要請が強まる一方で原材料価格がさらに高騰が続いている中、当社製品は厳しい価格競争に晒されるなど、多くの不透明要因もあって、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような厳しい状況下において当社グループは、あらゆる製造・販売過程でのムダを排除し、徹底的な原価低減を図り、顧客視点に立って前向きに闘うマインドと”考働”をもって、筋肉質な企業体質を構築することにより、高機能、高品質、低コストの製品を提供しながら利益確保を目指します。

具体的には、引き続き重点4分野での新製品の開発と拡販を軸として、中国・マレーシア工場での海外生産の拡大、製品品質と生産性の向上、グローバル販売体制の強化などにより、電子機器、自動車関連および電力分野などの成長分野へより積極的な拡販を図り、業績の挽回・確保に努める所存です。

さらには、新エネルギーシステムとしての太陽光発電、風力発電、電気二重層コンデンサを用いた蓄電や回生エネルギーの活用など、当社がこれまで培ってきた電力・電子関連の技術とパワーエレクトロニクスを融合することにより、地球環境保全やエネルギー関連分野で新しいビジネスの展開を図ってまいります。

また、コンプライアンスの周知徹底により、業務の適正を確保するための体制、ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させることにより、一層の内部統制の整備・運用を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,836	14,727
受取手形及び売掛金	19,830	25,770
有価証券	9,507	7,204
商品及び製品	6,312	5,610
仕掛品	6,252	4,701
原材料及び貯蔵品	3,474	4,183
繰延税金資産	126	127
その他	1,034	968
貸倒引当金	△111	△99
流動資産合計	61,263	63,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,346	15,255
機械装置及び運搬具（純額）	18,364	14,494
土地	3,994	3,991
建設仮勘定	1,400	1,275
その他（純額）	1,230	1,268
有形固定資産合計	※2, ※3 40,336	※2, ※3 36,286
無形固定資産	224	669
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,099	※1 25,627
長期貸付金	2,308	2,127
繰延税金資産	70	91
その他	785	707
貸倒引当金	△542	△550
投資その他の資産合計	23,722	28,003
固定資産合計	64,283	64,959
資産合計	125,546	128,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,427	14,973
短期借入金	2,000	4,500
未払法人税等	344	809
賞与引当金	1,098	802
設備関係支払手形	270	339
その他	7,288	5,418
流動負債合計	21,429	26,843
固定負債		
繰延税金負債	402	2,084
退職給付引当金	3,784	3,800
その他	698	657
固定負債合計	4,885	6,542
負債合計	26,314	33,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	77,742	70,772
自己株式	△8,113	△8,114
株主資本合計	100,984	94,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	3,152
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△3,254	△3,425
評価・換算差額等合計	△2,704	△272
新株予約権	109	97
少数株主持分	842	929
純資産合計	99,231	94,767
負債純資産合計	125,546	128,153



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	91,456	84,484
売上原価	※1, ※3 87,572	※1, ※3 78,316
売上総利益	3,884	6,168
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,771	※2, ※3 10,680
営業損失(△)	△7,886	△4,512
営業外収益		
受取利息	357	266
受取配当金	280	205
持分法による投資利益	9	—
為替差益	424	—
その他	274	237
営業外収益合計	1,346	709
営業外費用		
支払利息	8	68
持分法による投資損失	—	250
為替差損	—	314
その他	116	187
営業外費用合計	124	821
経常損失(△)	△6,664	△4,623
特別利益		
投資有価証券売却益	106	6
固定資産売却益	24	3
その他	44	48
特別利益合計	175	57
特別損失		
たな卸資産評価損	294	—
固定資産処分損	79	137
減損損失	925	294
投資有価証券評価損	1,742	—
環境対策費	1,084	—
その他	661	37
特別損失合計	4,787	468
税金等調整前当期純損失(△)	△11,276	△5,034
法人税、住民税及び事業税	465	571
過年度法人税等	—	323
法人税等調整額	2,691	△48
法人税等合計	3,156	845
少数株主利益	131	160
当期純損失(△)	△14,565	△6,040

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,070	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	17,069	17,069
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	93,674	77,742
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	72	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
当期純損失(△)	△14,565	△6,040
連結範囲の変動	61	—
当期変動額合計	△16,004	△6,969
当期末残高	77,742	70,772
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,113	△8,113
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△8,113	△8,114
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,918	100,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	72	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
当期純損失(△)	△14,565	△6,040
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	61	—
当期変動額合計	△16,006	△6,971
当期末残高	100,984	94,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,576	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,027	2,602
当期変動額合計	△2,027	2,602
当期末残高	549	3,152
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	—
当期変動額合計	△40	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△600	△3,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,653	△171
当期変動額合計	△2,653	△171
当期末残高	△3,254	△3,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,017	△2,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,721	2,431
当期変動額合計	△4,721	2,431
当期末残高	△2,704	△272
新株予約権		
前期末残高	100	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△12
当期変動額合計	9	△12
当期末残高	109	97
少数株主持分		
前期末残高	300	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	87
当期変動額合計	541	87
当期末残高	842	929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	119,336	99,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	72	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
当期純損失(△)	△14,565	△6,040
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	61	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,170	2,506
当期変動額合計	△20,176	△4,464
当期末残高	99,231	94,767

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,276	△5,034
減価償却費	11,144	8,430
有形固定資産処分損益 (△は益)	79	137
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,742	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	15
受取利息及び受取配当金	△638	△472
支払利息	8	68
売上債権の増減額 (△は増加)	9,079	△5,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,434	1,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,349	5,331
未払費用の増減額 (△は減少)	△94	△591
その他	△63	224
小計	5,980	4,561
利息及び配当金の受取額	638	472
利息の支払額	△8	△68
法人税等の支払額	△896	△520
法人税等の還付額	888	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,602	4,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,198	△5,191
有価証券の売却及び償還による収入	8,403	12,497
有形固定資産の取得による支出	△9,251	△1,901
投資有価証券の取得による支出	△2,216	△8,002
投資有価証券の売却による収入	243	38
長期貸付けによる支出	△169	△98
長期貸付金の回収による収入	287	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,633
その他	△82	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,984	△5,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	2,500
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,500	△928
少数株主への配当金の支払額	△72	△83
その他	△22	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,349	41
現金及び現金同等物の期首残高	12,177	※ 14,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,686	※ 14,727

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社            ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン（アメリカ）コーポレーション、他            なお、日本リニアックス株式会社は重要性が増したため、また、ニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドを新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。            ニチコン滋賀株式会社は、ニチコンタンタル株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、また、ニチコン朝日株式会社は、ニチコン岩手株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併によりそれぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            松本電子工業株式会社、他3社            （連結の範囲から除いた理由）            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名            三和電機株式会社（関連会社）以上1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社および関連会社7社（松本電子工業株式会社他6社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社            ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン（アメリカ）コーポレーション、他            なお、エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドは事業の譲り受けにより新たに子会社となったため、また、無錫ニチコン エレクトロニクス R&amp;Dセンター カンパニー リミテッドは新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名            同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <table border="1" data-bbox="178 481 762 869"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 : 主として総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">・仕掛品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 : 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失および経常損失は57百万円減少、税金等調整前当期純損失は237百万円増加しております。</p>	連結子会社	決算日	ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッド	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッドを除く中国子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 : 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">・仕掛品</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 : 同左</p>
連結子会社	決算日										
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	12月31日										
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	12月31日										
ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	12月31日										
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッド	12月31日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社は平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は1,073百万円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,076百万円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によるものといたします。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. <hr/></p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期 預金からなります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に關 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))および「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用し ております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失およ び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であり ます。	—————
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關 する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在 外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応 報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上 必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失およ び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であり ます。	—————
—————	(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工 事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27日)を適用してござ います。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失およ び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,053百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,959百万円
※2 有形固定資産減価償却累計額 139,175百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 143,797百万円
※3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬具 2,811百万円、土地他 544百万円	※3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬具 2,811百万円、土地他 544百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 237百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 140百万円
※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 2,207百万円 2. 広告宣伝費 171 3. 給料手当及び賞与 3,534 4. 退職給付費用 198 5. 賞与引当金繰入額 269 6. 減価償却費 238 7. 研究開発費 1,469	※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 1,944百万円 2. 広告宣伝費 146 3. 給料手当及び賞与 3,327 4. 退職給付費用 119 5. 賞与引当金繰入額 181 6. 減価償却費 250 7. 研究開発費 1,342
※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,151百万円	※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,630百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式(注)	6,554	3	2	6,555
合計	6,554	3	2	6,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数2千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計		—	—	—	—	—	109

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	750	10.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式（注）	6,555	1	0	6,557
合計	6,555	1	0	6,557

（注）普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97
合計		—	—	—	—	—	97

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	464	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金 14,836	現金及び預金 14,727
預入期間が3か月を超える定期預金 △150	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 14,686	現金及び現金同等物 14,727

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,121	5,824	35,639	4,871	91,456	—	91,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,669	2	3,896	6	33,574	(33,574)	—
計	74,790	5,826	39,536	4,877	125,031	(33,574)	91,456
営業費用	82,558	5,922	40,330	4,543	133,355	(34,012)	99,343
営業利益 又は営業損失 (△)	(7,768)	(96)	(794)	334	(8,324)	438	(7,886)
II. 資産	88,682	6,478	21,438	1,398	117,997	7,548	125,546

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,802百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,141	4,568	35,340	4,434	84,484	—	84,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,974	4	3,336	8	25,324	(25,324)	—
計	62,116	4,572	38,676	4,443	109,808	(25,324)	84,484
営業費用	68,060	4,504	37,684	4,180	114,429	(25,432)	88,996
営業利益又は営業損失(△)	(5,943)	67	991	263	(4,620)	108	(4,512)
II. 資産	87,293	6,425	28,650	2,084	124,454	3,698	128,153

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国  
(2) その他…オーストリア  
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,836百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,833	40,104	5,291	51,229
II 連結売上高(百万円)				91,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	43.8	5.8	56.0

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,575	38,129	4,590	47,294
II 連結売上高(百万円)				84,484
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	45.1	5.5	56.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。  
(1) 米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ  
(2) アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
(3) その他…オーストリア、イギリス、フランス  
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,375.62円	1株当たり純資産額	1,312.11円
1株当たり当期純損失金額	△203.87円	1株当たり当期純損失金額	△84.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△14,565	△6,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△14,565	△6,040
期中平均株式数 (千株)	71,444	71,443

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (販売の状況)

## 連結販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	64,947	71.0	59,834	70.8	△5,112	△7.9
電力・機器用及び応用機器	10,983	12.0	11,569	13.7	585	5.3
回路製品	14,608	16.0	12,377	14.7	△2,230	△15.3
その他	918	1.0	703	0.8	△215	△23.4
合 計	91,456	100.0	84,484	100.0	△6,972	△7.6



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,815	4,664
受取手形	3,965	4,520
売掛金	15,167	21,064
有価証券	8,705	6,605
商品及び製品	1,558	1,189
仕掛品	3,616	1,626
原材料及び貯蔵品	722	880
その他	898	1,139
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	40,421	41,663
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,876	8,333
構築物（純額）	925	787
機械及び装置（純額）	6,913	4,026
車両運搬具（純額）	59	39
工具、器具及び備品（純額）	336	231
土地	3,262	3,262
建設仮勘定	449	470
有形固定資産合計	20,823	17,151
無形固定資産		
ソフトウェア	73	60
その他	14	56
無形固定資産合計	87	117
投資その他の資産		
投資有価証券	17,641	21,952
関係会社株式	12,858	17,178
長期貸付金	13,586	12,232
その他	701	635
貸倒引当金	△2,530	△4,020
投資その他の資産合計	42,258	47,979
固定資産合計	63,168	65,247
資産合計	103,590	106,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	539	603
買掛金	11,331	16,689
短期借入金	2,000	4,500
未払金	2,803	294
未払費用	3,163	3,176
未払法人税等	52	374
賞与引当金	426	312
設備関係支払手形	83	47
その他	37	115
流動負債合計	20,437	26,113
固定負債		
繰延税金負債	355	2,047
退職給付引当金	2,632	2,530
その他	682	651
固定負債合計	3,670	5,230
負債合計	24,108	31,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	51
別途積立金	66,417	52,917
繰越利益剰余金	△12,954	△5,850
利益剰余金合計	55,656	49,259
自己株式	△8,113	△8,114
株主資本合計	78,899	72,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	2,968
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	473	2,968
新株予約権	109	97
純資産合計	79,481	75,567
負債純資産合計	103,590	106,911

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,105	66,148
売上原価	77,154	65,738
売上総利益又は売上総損失(△)	△48	409
販売費及び一般管理費	5,990	5,373
営業損失(△)	△6,038	△4,964
営業外収益		
受取利息	377	417
受取配当金	1,594	758
為替差益	257	—
その他	640	833
営業外収益合計	2,869	2,010
営業外費用		
支払利息	5	65
為替差損	—	415
その他	78	127
営業外費用合計	83	608
経常損失(△)	△3,252	△3,563
特別利益		
投資有価証券売却益	106	6
その他	17	26
特別利益合計	124	32
特別損失		
固定資産処分損	41	13
投資有価証券評価損	1,742	—
関係会社株式評価損	2,180	—
貸倒引当金繰入額	2,258	1,490
環境対策費	1,084	—
その他	273	—
特別損失合計	7,580	1,503
税引前当期純損失(△)	△10,708	△5,034
法人税、住民税及び事業税	77	111
過年度法人税等	—	323
法人税等調整額	1,923	△0
法人税等合計	2,000	434
当期純損失(△)	△12,708	△5,468

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,065	17,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,065	17,065
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	4
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,070	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	17,069	17,069
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,141	2,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141	2,141
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	52	51
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	51	51
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	66,417	66,417
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△13,500
当期変動額合計	—	△13,500
当期末残高	66,417	52,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,254	△12,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	—	13,500
当期純損失(△)	△12,708	△5,468
当期変動額合計	△14,208	7,103
当期末残高	△12,954	△5,850
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	69,866	55,656
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
当期純損失(△)	△12,708	△5,468
当期変動額合計	△14,209	△6,397
当期末残高	55,656	49,259
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,113	△8,113
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△8,113	△8,114
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	93,110	78,899
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
当期純損失(△)	△12,708	△5,468
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△14,210	△6,398
当期末残高	78,899	72,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,609	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,135	2,495
当期変動額合計	△2,135	2,495
当期末残高	473	2,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	—
当期変動額合計	△40	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,649	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,176	2,495
当期変動額合計	△2,176	2,495
当期末残高	473	2,968
新株予約権		
前期末残高	100	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△12
当期変動額合計	9	△12
当期末残高	109	97
純資産合計		
前期末残高	95,860	79,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△928
当期純損失(△)	△12,708	△5,468
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,167	2,483
当期変動額合計	△16,378	△3,914
当期末残高	79,481	75,567

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。